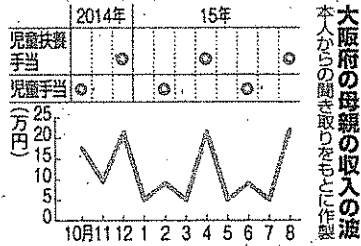


12/27 朝日

# 困窮ひとり親 4カ月ごと綱渡り



困窮するひとり親世帯への公的手当は、教力月分がまとめて支給されるため、家計に激しい収入の波をもたらす。その支給方法によって、貧困から抜け出せない家族の姿を追った。

▼2面II家計に波  
大阪府の30代女性は11日、中学生の長男と外へ出かけ、串揚げを食べた。この日は待ちに待った、

児童扶養手当(約17万円)の支給日だ。前日まで所持金数百円。1週間近く、ほぼ豆腐と米飯の食事でした。昨年末、体の不調で失業。今は月5万円の養育費と、2、6、10月に入る児童手当(4万円)と、4、8、12月に入る児童扶養手当で暮らす。手当の入る偶数月と入らない奇数月で、

収入は激しく波打つIIグラフ。電気、水道、ガス、学校給食費や教材費。滞納していた公共料金を一気に支払うのも、支給日だ。これで手当の半分が消える。手当で一息つくものの、長くは続かない。どの料金を滞納するかで、じきに頭がいっぱいになる。「手当の支給前が、一番しんど

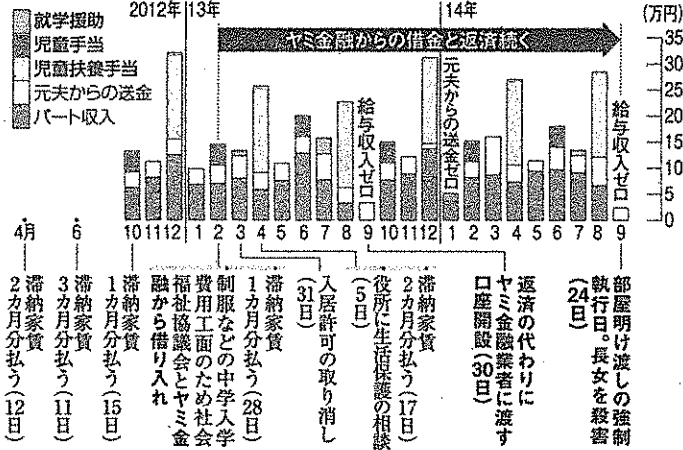
い」公的手当のまとめ支給は、貧困家庭の家計運営を難しくさせる原因の一つとして、支援現場では知られている。九州地方で困窮者の家計再生事業を展開する生協「グリーンコープ連合」(福岡市)の相談員は昨年、2人の子を持つ20代の母親を担当した。児童扶養手当と児童手当を受けながら、パートで月9万円を得ていた。滞納しては手当の支給月にまとめ払うことを繰り返し、現

金不足をカードローンで補った。その残高は120万円。自己破産で借金を解消し、収支を整理した。4カ月おきに入る手当を毎月入るものと、母親にとらえ直してもらった。偶数月に手当が入ると封筒に取り分け、手当の入らない奇数月に補う。月の収入は15万6千円、支出が14万7千円と、母親は収支を把握できなくなった。行岡みち子・同連合常務理事は「家計を支えるための公的手当がまとめ支給であるがゆえに、公共料金を

どの滞納とまとめ払いを繰返す不健全な家計運営を摘する。(錦光山雅子)

# 手当ある月 ない月 家計にムラ

殺人事件を起こした関東地方の母親の収入(2012年10月~14年9月)



## 2年ためた家賃 強制執行日に娘殺害の母

関東地方の公営住宅の自宅で昨年9月、中2の一人娘を殺害したとして、母親が殺人罪などに問われた。家賃を約2年分滞納した末、明け渡しの強制執行当日に犯行に及んだとされる。11月27日、東京高裁は母親の控訴を棄却。懲役7年を言い渡した。

公判や行政の資料などをめぐり、朝日新聞は、ひと

困窮するひとり親世帯の家計には、激しい収入の波がある。波を大きくしているのは、公的手当のまとめ支給。それにうまく対応できないと、現金不足から滞納や借金を重ねるうち、何かのきっかけですぐ破綻する。

▼1面参照

## 偶数月に滞納払い 借金返済も重荷

8、12月の収入は、30万円前後に急増していた。事件の2年以上前から、公営住宅の滞納家賃の一部を計5回、手当の入る偶数月の中下旬に払っていた。一番の公判でも「手当の月にとめて家賃を払うよう県と話し合っていたと聞いた(元夫)」「手当が入った時に払う形になった(母親)」との証言がある。

家賃の偶数月払いは、13年4月17日、2カ月分を払ったのを最後に途絶えた。

「長年にわたり生活に困窮する中、強制執行によって住む場所を失うことが現実になることを知り、(中略)精神的に追い込まれた」。一審判決は、そう結論づけた。

## 毎月支給が有効策

子どものいる低所得世帯への公的手当は、毎月支給にして収入の波をならす。家計破綻を減らす有効策として、提案したい。

家計と消費に詳しい宇南山卓・一橋大准教授らは、国の家計調査の老齢年金の受給者データで、公的給付の支給直後は、消費が増えることを検証した。

年4回払いだと、支給月の消費は6%増えていた。だが年6回払いになった後は1.6%増にとどまっ

## 視点

「支給直後は誰もがいっつもより多く使いがちで、支給回数が増やすほど、消費もよくなる」と言える。宇南山卓さんは言う。

低所得世帯の支出は食費、光熱費、住居費などの固定費が大半だ。裁量の乏しい家計だと、少額の臨時出費が、後で現金不足に直結する。

破綻した本人に直接働きかける家計相談支援事業が救えるのは、相談に来た人だけだ。その多くが、かな

## 児童扶養手当 満額なら1回振込額17万円

## 海外では週払いの例も

事業として位置づけた。だが、実施自治体は予定も含め4割にとどまる。

先進国の子ども手当やひとり親連の手当の支給間隔を調べた。アイルランドの子ども手当は月払いだが、ひとり親手当は週払いだ。寮は隔週払い、独、仏、カナダは月払いだった。英国の子ども手当は4週おきだが、ひとり親世帯は週払いも選べる。

貧困層への政策に詳しいイチロー・カワチ米ハーパード公衆衛生大学院教授は「手当のまとめ支給が低所得者のお金の使い方に大きなムラを生じさせ、やりくりを極めて難しくさせている。低所得者が陥りやすい心理や行動を考えると、まとめ支給はまず避けておくべき点」と指摘する。

ご意見お寄せください

ご意見をasahi\_forum@asahi.comか、〒104-8011 (所在地不要) 朝日新聞オピニオン編集部「子どもの貧困と公的手当」係までお寄せください。